

2025年6月16日

各位

会社名 マクセル株式会社
代表者名 取締役社長 中村啓次
(コード番号: 6810 東証プライム)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション本部
広報・IR部
(TEL. 03-5715-7061)

株式会社村田製作所及び株式会社東北村田製作所の 一次電池事業の譲受に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、株式会社村田製作所（以下「村田製作所」といいます。）及びその完全子会社である株式会社東北村田製作所（以下「東北村田製作所」といいます。）が営むマイクロ一次電池事業（以下「対象事業」といいます。）の譲受を決議し、村田製作所との間で株式譲渡契約を締結しましたので下記のとおりお知らせします。

記

1. 対象事業譲受の理由、内容及び方法

当社は、中期経営計画 MEX26 において、既存事業については成長性、収益性の観点からメリハリ付けを行い、成長事業にリソースをシフトするとともに、新事業については事業化の加速を図るポートフォリオ改革を実施しています。

こうしたなかで当社は、エネルギー事業については、収益性に課題があった角形リチウムイオン電池の生産終了を決定し、今後は収益性が高く成長が見込まれる車載用、医療機器用を中心とした一次電池を成長戦略の柱としてさらなる強化を図るとともに、新事業である全固体電池については産業機器用の市場導入を端緒として早期の業績貢献をめざしていくこととしています。

当社が譲受する対象事業は、コイン形二酸化マンガンリチウム電池、酸化銀電池及びアルカリボタン電池といった製品の設計及び製造であり、これらの製品の品質や性能は市場において高い競争力を有しています。当社は、対象事業を譲受し、当社のエネルギー事業と統合することにより、事業規模の拡大だけでなく、技術開発の加速、生産性の向上及び販路の拡大といったシナジーを創出することが可能と判断し、対象事業の譲受の決定に至りました。

当社は、対象事業を譲受することにより年間約 100 億円規模の増収効果を見込んでいます。また、当社が現在営むエネルギー事業とのシナジー効果を含め今後さらに事業拡大をめざしていきます。

対象事業の譲受に当たり、まず村田製作所の100%出資により新会社を設立し、その後村田製作所及び東北村田製作所各々が営む対象事業を吸収分割により新会社に移管します。そのうえで当社は新会社の株式を100%取得し、子会社化することで対象事業を譲受する予定です。なお、新会社の株式取得に係る対価の額は80億円ですが、承継日時点の承継棚卸資産簿価等により、価格調整が発生する可能性があります。

当社の子会社となる予定の新会社の概要等につきましては、詳細が確定次第改めてお知らせします。

2. 対象事業譲受の相手先の概要（2025年3月31日現在）

(1) 名称	株式会社村田製作所	
(2) 所在地	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 規巨	
(4) 事業内容	ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発・生産・販売	
(5) 資本金	69,444百万円	
(6) 設立年月日	1950年12月23日	
(7) 資本合計	2,579,975百万円	
(8) 資産合計	3,028,194百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (自己株式を除く発行済株式の総数に対する保有株式数の割合)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16.9%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7.1%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2.9%
	日本生命保険相互会社	2.7%
	株式会社京都銀行	2.5%
	明治安田生命保険相互会社	2.5%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.9%
	GOVERNMENT OF NORWAY	1.5%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1.4%
	BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC	1.3%
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	

3. 日程

(1) 対象事業譲受に関する取締役会決議日	2025年6月16日
(2) 株式譲渡契約締結日	2025年6月16日
(3) 株式譲渡実行日	2026年3月期中(予定)

4. 今後の見通し

本株式取得による2026年3月期の当社の連結業績への影響は軽微です。今後、開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせします。

以上